

10 月モデルポートフォリオ

2025 年 10 月 1 日発行

« 新規 »

アールプランナー 古河機械 三菱重工

« 継続 »

三菱ケミカル G ダイフク 富士通 SGHD

« 米国株 »

インテュイト ボーイング

岡地証券 調査情報室

(審査済)

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

10 月イベントカレンダー（日米版）

月	火	水	木	金
		1 (日)日銀短観 (米)ADP 雇用者数 (米)ISM 製造業景気指数	2	3 (米)雇用統計 (米)ISM 非製造業景気指数
6	7	8	9	10 (米)ミシガン大学消費者信頼感指数
13 (日)スポーツの日で休場	14	15 (米)消費者物価指数 (米)ニューヨーク連銀製造業景気指数	16 (日)機械受注 (米)小売売上高 (米)生産者物価指数 (米)フィラデルフィア連銀景況指数	17 (米)住宅着工件数
20	21	22	23 (米)中古住宅販売件数	24 (日)全国消費者物価指数 (米)新築住宅販売件数
27 (米)耐久財受注	28 (米)リッチモンド連銀製造業指数 (米)消費者信頼感指数	29 (米)FOMC(日本時間では翌日)	30 (日)日銀金融政策決定会合 (米)実質 GDP 速報値	31 (日)鉱工業生産 (米)個人消費支出

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

2983 アールプランナー

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (9/26)	
2023/1	31,244	692	327	61.1	15	株価(円)	2,535
2024/1	32,070	532	221	41.4	15	PER(倍)	6.2
2025/1	40,185	2,163	1,436	270.1	45	PBR(倍)	2.03
2026/1 予	47,000	3,350	2,150	403.2	70	ROE(%)	28.6
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.76

☆住宅販売と不動産仲介

2021 年 1 月期に売上高 200 億円を達成し、2023 年 1 月期に売上高 300 億円、2025 年 1 月期に売上高 400 億円に。前期の売上高の内訳は分譲住宅が 63.3%、注文住宅が 23.2%となっている。地域別にみると東海エリアが 77.3%、首都圏エリアが 22.7%となっている。同社の特徴は自由度の高いデザイン性と適正価格にある。ローコストビルダーより価格は高めだが質感は大手ハウスメーカーに匹敵。

☆売上高 1,000 億円を目標

2033 年 1 月期に売上高 1,000 億円を目指す。内訳は東海エリアが約 450 億円、首都圏エリアが約 450 億円と想定。2021 年以降の売上高の伸びは首都圏での販売戸数の増加によるものである。首都圏においても同社のデザイン性の高さが評価されているようだ。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

4188 三菱ケミカルグループ

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (9/26)	
2023/3 連	4,634,532	182,718	96,066	67.5	30	株価(円)	881.1
2024/3 連	4,387,218	261,831	119,596	84.0	32	PER(倍)	78.2
2025/3 連	4,407,405	196,694	45,020	31.6	32	PBR(倍)	0.69
2026/3 連予	3,740,000	202,000	145,000	101.8	32	ROE(%)	2.56
(数値は会社予想)						YLD(%)	3.63

☆事業改革に期待

国内最大の総合化学メーカーである同社だが、足元では事業改革を急いでいる。主に三菱ケミカルを中心としたケミカルズ事業の変革を行う計画である。具体的には事業の選択と集中による選別と、規律ある事業運営による事業の合理化で収益性改善を狙う。これによりケミカルズ事業のコア営業利益を 29 年度までに 2,420 億円と 24 年度の約 4 倍に成長させ、全社でもっとも稼ぐセグメントへ成長させることを目標としている。

☆同社子会社である日本酸素 HD との時価総額の関係

同社の上場子会社である日本酸素 HD と同社の関係が市場で話題になっている。というのも、同社時価総額から同社が保有する日本酸素 HD の時価を差し引きがマイナスになっているためだ。7 月 28 日の終値ベースで、三菱ケミカルの時価総額 12,369 億円に対し、日本酸素 HD の保有分が 24,686 億円(日本酸素 HD の時価総額)×50.59% =12,488 億円となっている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

5715 古河機械金属

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (9/26)	
2023/3 連	214,190	9,031	6,211	161.9	50	株価(円)	2,957
2024/3 連	188,255	8,524	16,097	429.2	55	PER(倍)	18.2
2025/3 連	201,216	9,763	18,619	510.6	70	PBR(倍)	0.76
2026/3 連予	194,000	7,700	5,400	159.3	70	ROE(%)	14.2
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.36

☆古河グループの源流

古河グループの源流となる機械・金属メーカーの同社は今年度で創業 150 周年を迎える。近年は財務体質の改善に注力し、2016 年度には 735 億円あった有利子負債も、2024 年度には 560 億円まで減少している。今後は機械部門を中心に事業の成長を目指す。

☆レアアース関連銘柄

同社はレアアース関連の企業としても注目されている。レアアースは自動車や家電、スマートフォンなどあらゆる製品に用いられる希少金属の一種で、少量の添加で素材の性能が高まるため「産業のビタミン」と呼ばれている。現在、レアアースの供給の多くを中国からの輸入に頼っているが、安全保障の観点から他国に頼らない供給構造を築く必要があるといわれている。日本国内では南鳥島周辺の海底下にレアアースを高濃度で含むレアアース泥が見つかっており、その採掘にあたって同社の技術が期待されている。

古河機械金属 (5715/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

6383 ダイフク

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (9/26)	
2023/3	601,922	58,854	41,248	109.1	36.6	株価(円)	4,725
2024/3	611,477	62,079	45,461	121.6	40	PER(倍)	25.5
2024/12 変	563,228	71,546	57,086	154.2	55	PBR(倍)	4.22
2025/12 予	650,000	87,000	68,000	184.9	68	ROE(%)	—
(数値は会社予想)						YLD(%)	1.43

☆世界トップのマテハンメーカー

物流業務における保管、搬送、仕分けの3つの要素、全てに対応できる專業機器（マテハン）メーカーである。製品群は日本を代表するモノ作り企業に数多く採用されている。事業はグローバル化しており、2Q 時点での売上高の71.4%が海外向けである。近年はeコマースの広がりにより、これに応じた物流倉庫が大型化していることも同社の収益に追い風。

☆半導体業界向けも伸びる

半導体を含めエレクトロニクス業界向けは売上高の3割強を占めている。特に半導体製造装置業界向けは、パッケージングの高度化により重量が増しており、このため搬送装置も大型化している。なお同社は地産地消を基本としているためトランプ関税の影響も軽微と思われる。

ダイフク (6383/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

6702 富士通

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (9/26)	
2023/3 連	3,713,767	335,614	215,182	110.8	24	株価(円)	3,593
2024/3 連	3,756,059	160,260	254,478	135.6	26	PER(倍)	16.3
2025/3 連	3,550,116	265,089	219,807	120.9	28	PBR(倍)	3.38
2026/3 連予	3,450,000	360,000	390,000	222.3	30	ROE(%)	12.5
(数値は会社予想)						YLD(%)	0.83

☆総合ICT（情報通信技術）企業

かつてはパソコンなどハードウェアメーカーとして広く知られていたが、近年はサービスソリューション事業に含まれるS I（システムインテグレーション）、ビジネスコンサルティング、ソフトウェアサポートサービスなどが事業の中核となっている。S Iについては、国内ではNTTデータ、NECに次いで業界3位である。顧客は官公庁、自治体から金融、流通、ヘルスケア、製造業まで幅広い分野に亘っている。具体的な実績としては、東証の取引システム「arrowhead」がある。これは2010年に構築し、その後はバージョンアップが繰り返されて現在は「arrowhead 4.0」が稼働している。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

7011 三菱重工業

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (9/26)	
2023/3	4,202,797	193,324	130,451	38.8	13	株価(円)	3,859
2024/3	4,657,147	282,541	222,023	66.1	20	PER(倍)	49.8
2025/3	5,027,176	383,198	245,447	73.0	23	PBR(倍)	5.45
2026/3 予	5,400,000	-	260,000	77.4	24	ROE(%)	10.6
(数値は会社予想)						YLD(%)	0.62

☆4つのセグメントから構成

事業領域は「エネルギー」、「プラント・インフラ」、「物流・冷熱・ドライブシステム」、「航空・防衛・宇宙」の4つ。このうち売上げ規模が最も大きいのが「エネルギー」である。現在、再稼働している原発の大半は同社が納入した原子炉である。今期第1Qで受注が伸びているのは北米向けのG T C C（ガスタービン・コンバインド・サイクル）である。

☆「航空・防衛・宇宙」の売上げが伸びる

第1Qで売上高が対前年比で大きく伸びたのが「航空・防衛・宇宙」である。これは前期受注した工事の進捗による。事業利益率は11%台を維持しており採算は改善方向。なお豪州向けに納入が決まっているフリゲート艦については価格交渉はこれからということだが、基本的に採算を重視したものになるとみている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

9143 S Gホールディングス

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (9/26)	
2023/3 連	1,434,609	135,275	126,511	199.6	51	株価(円)	1,566.5
2024/3 連	1,316,940	89,204	58,279	93.0	51	PER(倍)	16.6
2025/3 連	1,479,239	87,847	58,120	92.9	52	PBR(倍)	1.82
2026/3 連予	1,653,000	92,000	57,000	96.2	53	ROE(%)	10.0
(数値は会社予想)						YLD(%)	3.38

☆宅配業界 2 位、B2B に強み

傘下に宅配業界 2 位の佐川急便をもつ。「飛脚宅配便」の前期における取扱い扱個数は 12 億 71 百万個。全国に営業所、中継センターなど 1,463 拠点(2024 年 3 月末時点)を持つ。前期より個数が若干、減少したが平均単価は上昇した。B2B について委託企業へ単価引き上げを求めた。

☆2027 年度営業利益 1,100 億円を目標

長期ビジョンでは 2030 年度に営業利益 1,400 億円を掲げており、2027 年度は中間目標となる。同社の強みに低温物流ソリューションがあり、これに、ふるさと納税による返礼品の配送の請負いを担う。なお長期ビジョンとしては中国、東南アジア、インドなどアジア事業も強化していく。

SGホールディングス (9143/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

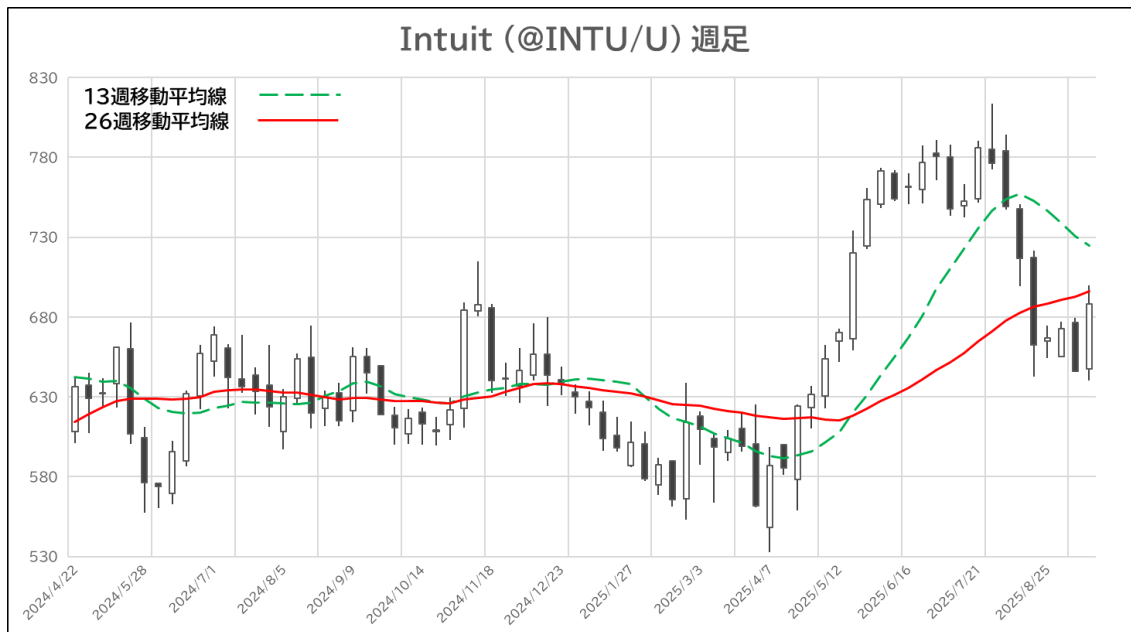
INTU インテュイト

業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)	各種指標 (9/25)	
2023/7	14,368	2,384	8.424	3.120	株価(ドル)	692.68
2024/7	16,285	2,963	10.433	3.600	PER(倍)	43.6
2025/7	18,831	3,869	13.671	4.160	PBR(倍)	9.83
2026/7 予	21,158	4,474	15.860	4.605	ROE(%)	20.2
(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)					YLD(%)	0.66

☆確定申告ソフトなど税務関係に特化

中小企業・自営業者、個人、財務・税務の専門家向けに業務用ソフトを開発。ビジネス向け会計ソフト「QuickBooks」、消費者向け確定申告ソフト「TurboTax」、専門家向け税務ソフトの「ProConnect」など。デスクトップ向けソフト販売型からクラウドサービス型に事業の軸足を移してきた。トランプ政権下で関税政策が複雑化してきたことで税務ソフトの需要増に期待。なお収益は米国の確定申告の時期である第3四半期（2月～4月）に偏る。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

BA ボーイング

業績動向

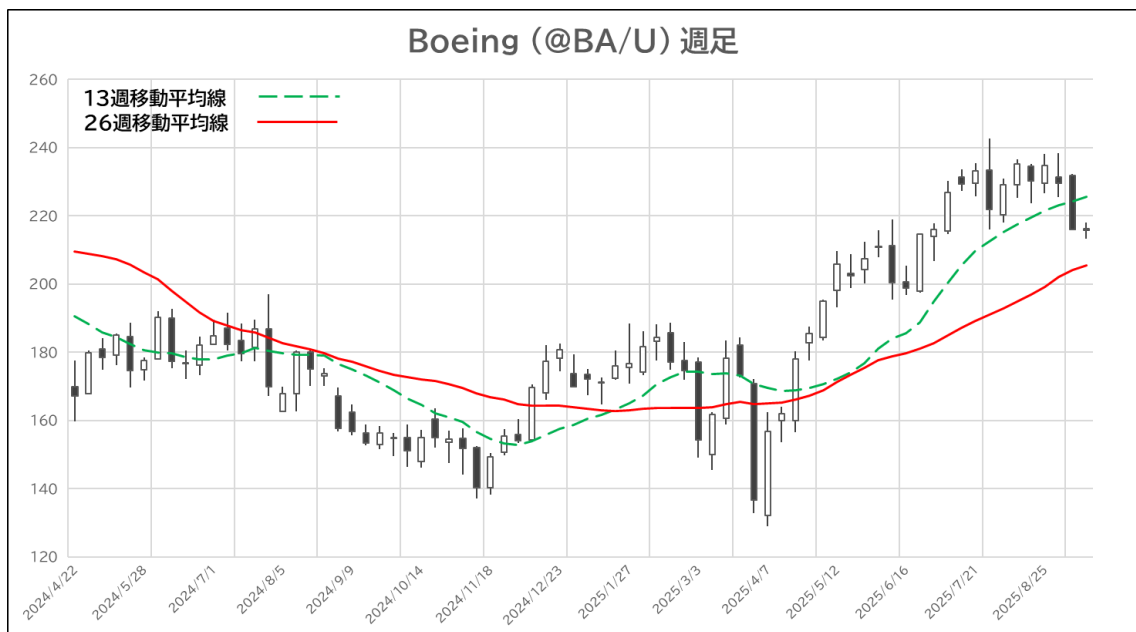
決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)	各種指標 (9/25)	
2022/12	66,607	▲4,935	▲8.295	0.000	株価(ドル)	213.53
2023/12	77,794	▲2,222	▲3.667	0.000	PER(倍)	－
2024/12	66,518	▲11,817	▲18.356	0.000	PBR(倍)	－
2025/12 予	86,067	▲618	▲0.902	0.047	ROE(%)	－
(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)					YLD(%)	0.02

☆世界最大の航空・宇宙メーカー

民間航空機や防衛・宇宙関連製品を生産。民間航空機事業では、エアバスと世界シェアを二分している。防衛に関しては戦闘機、爆撃機、輸送機、各種軍事品を生産し米国国防総省などが主要顧客。

☆大型受注を獲得

2025 年第 2 四半期にカタール航空から 787 型機を 120 機、ブリティッシュ・エアウェイズから 32 機などを含め、合計 455 機の旅客機の受注を獲得した。なお協議の段階ではあるが中国向けに最大で 500 機の契約の締結も見込まれている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

【本レポートについて】

岡地証券株式会社

本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基づいて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。

本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

【取引に係る諸経費等】

国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。

外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の国内取次手数料（消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。

外国金融商品市場等に上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。

外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。

外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。

お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商	号	岡 地 証 券 株 式 会 社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会	:	日 本 証 券 業 協 会
		日 本 投 資 顧 問 業 協 会
指 定 紛 争 解 決 機 関	:	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター